

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530480

研究課題名(和文)新興国市場の開発区、産業集積における制度と文化の共進化と企業戦略

研究課題名(英文)Institutional and Cultural Coevolution in Emerging Markets

研究代表者

丹沢 安治 (Tanzawa, Yasuharu)

中央大学・その他の研究科・教授

研究者番号：00146953

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：新興国市場を対象とし、理論的な基礎を確立する文献研究と実証研究を行った。理論的な研究として、新制度派経済学にかかわる文献を検討する月例の研究会を開催し、丹沢安治(2014)『経営学における新制度派経済学の展開とその方法論的含意』として公表したほか、2015年5月31日経営情報学会全国大会における「新制度派経済学の最近の現状」として報告した。また、中国、ベトナムを中心として実態調査を実施し、丹沢編(2014)『日中オフショアビジネスの展開』を出版し、Tanzawa(2015) "Business Strategies in Vietnam as an Emerging Country" を公表した。

研究成果の概要(英文)：We organized monthly research meetings on "emerging markets" to establish a theoretical basis for our project and concurrently conducted empirical studies. As a theoretical outcome, we published Tanzawa's A Development and Methodological Implications of New Institutional Economics in Strategic Management (2014, The Society for the History of Management Theories ed. Bunshindo) and reported it at the annual conference of The Japan Society for Management Information on May 31, 2015. Results of the empirical studies are published as The Developments of the Offshore Business between Japan and China (Tanzawa ed., 2014, Doyukan) and Business Strategies in Vietnam as an Emerging Country, Journal of Strategic Management Studies, vol.7, No.1, May 2015.

研究分野：戦略経営

キーワード：新興国市場 地域間競争 取引費用 オフショアビジネス

1. 研究開始当初の背景

今日、特に東アジアにおける新興国群が成長し、日本企業は、グローバルな貿易の構造変化に対処し、新たな企業戦略を構築しなければならない状況にある。これまでの日本企業にとって海外進出は、新興国には生産拠点を求め、欧米の先進国市場を主たる販売市場とするものだった。現在では、新興国経済が外資の導入など積極的な制度デザインによって成長し、大消費市場のみならず競合企業を持つに至ったことから新たな海外進出モデルへの転換を迫られている。

すなわち、BRICs、VISTA、そしてとくに東アジアの新興国経済あるいは新興国市場は、決して自由貿易や自国内での資本蓄積にのみ基づいて経済成長を遂げているわけではない。かつての日本を含む後発工業国はさまざまな産業政策によってキャッチアップを果たしてきたが、現在新興国と呼ばれている国々も、例えば中国は、「開発区モデル」と呼ばれる政府主導の経済政策を実行し、その結果としての外資の呼び込み、地方政府による地域経済間の発展競争を演出することによって経済成長を実現している。

研究代表者は、これまでに主に中国をフィールドとして実施された科研費補助金に基づく研究：「薄れ行く企業境界と「企業集団、産業クラスター、産業集積」のガバナンス構造」、2005年-2007年、課題番号17530300、(研究代表者：丹沢安治)、「産業クラスター・産業集積におけるイノベーションミックスの研究」2009年-現在、課題番号21530408(研究代表者：丹沢安治)において地域経済の産業構造とそこにおける企業戦略をテーマとして分析してきた。また、それらの研究の理論的基礎として取引費用など新制度派経済学の分析視点と民俗学的視点を統合する理論的分析枠組みを

構築したうえで、(1)実証的な根拠を持つ、(2)中国独特の経済・産業政策と文化的背景に適合する参入戦略を考察してきた。この研究プロジェクトはこれまでの中国をフィールドとした研究の対象地域を東アジアの新興国経済へと拡張し、さらに制度的・文化的側面から理論的な分析と実証的な検証に基づく企業戦略の策定を試みるものである。

新興国市場戦略は、我が国においても近年、新宅純二郎「新興国市場開拓に向けた日本企業の課題と戦略」、『国際調査室報』2009年8月、第2号;新宅純二郎・天野倫文編(2009)『ものづくりの国際経営戦略 - アジアの産業地理学 -』によって学術的に取り扱われ始めている。しかしこれらの研究は現在のところ、フィールドワークの手法を採用して行われるものであり、具体的な企業戦略の提示を行っているが、理論的な分析に基づく戦略の提言に至るものではない。また、磯辺剛彦/牧野成史/クリスティーン・チャン(2010)『国境と企業』は、SMJなど国際的な学術誌を舞台に実証的な研究を展開しているが、理論的な分析視点を詳細に検討するものではなく、また、統計的な実証に重点を置き、具体的な企業戦略の提案に至るものではない。

新興国市場に関わる研究は国外では、理論的な貢献としては、Peng, M.W., 'Institutional Transitions and Strategic Choices', AMR, 2003, Vol. 28 が、新しい戦略論として「制度ベースの見方」を提唱している。この研究の背景には、2つの流れの新制度派経済学(1)North, D.らのワシントン・アプローチと(2)Williamson, O.E. 企業境界の決定理論、と(3)社会学的な新制度主義: DiMaggio, P. J./W. W. Powell "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields", American

Sociological Review、Suchman,M. C. 'Managing the Legitimacy-Strategic and Institutional Approaches', AMR 20 (3), 1995 がある。新制度派経済学と新制度派社会学という異なる伝統を持つ、2つの制度主義は Scott, W. R. Approaching adulthood: The maturing of institutional theory, Theory and Society, 37 によって統合され、Peng, M.W. / Li Sun,S./Pinkham,B/Chen,H. 'The Institution-Based View as a Third Leg for a Strategy Tripod' Academy of Management Perspectives によって新興国市場における企業戦略を分析するための新たな戦略論として展開されている。

2. 研究の目的

本研究は、各国の「開発区」、「工業団地」、「産業集積」における公式的制度としての政策・規制と非公式的制度としての文化的特性との相互関係を共進化関係にあるものとして分析枠組みを構築し、この関係を考慮した企業戦略を焦点の懸案となっている「新興国市場戦略」として提案を試みる。

3. 研究の方法

本研究は、文献研究による理論的枠組みの構築、事例・インタビューによる実態調査という研究スタイルを採用する。実際にこれらの研究スタイルに通じた連携研究者・研究協力者を集めている。文献研究は、月例の会合でおこなう。連携研究者と協力して行う事例・インタビューによる実態調査は、東アジアの新興国と比較のために国内地方自治体、そこにおける企業、さらに東アジアの国・地域の開発区、産業集積の公的機関、現地企業、そこに進出している日本企業に対して行う。そのさい官庁・民間研究所の公表された統計データも利用する。最終的に検証の結果から日本企業にとって重要な戦略的含意を導く。

4. 研究成果

理論的な文献研究として月例の研究会を

実施し、取引費用の経済学、制度分析、さらに構造的空隙の理論を加えた複眼的な「レンズ」を構築し、理論的な分析枠組みを開発した。成果は、丹沢安治(2014)「経営学における新制度派経済学の展開とその方法論的含意」『経営学の再生』経営学史学会編、文眞堂、2014年5月、pp.65-78として公表したほか、2015年5月31日経営情報学会全国大会における「新制度派経済学の最近の現状」として公表した。

さらに中国、ベトナムでの実態調査を行い、実態調査に同行した研究者を中心として寄稿を募り、『日中オフショアビジネスの展開』丹沢安治編、同友館、310ページ、2014年2月を出版した。その中には、4人の中国人研究者も含まれている。また、丹沢安治は2015年9月に国際戦略経営研究会の統一論題において、Business Strategies in Vietnam as an Emerging Country, と題してベトナムにおける日本企業の戦略の変遷について報告した。

この研究プロジェクトによって、新興国と呼ばれる地域における経済成長を地域産業構造の共進化メカニズムととらえた上で、日本企業の「対新興国市場戦略」を提案することができたと思う。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5件)

Tanzawa, Y. (2015) Business Strategies in Vietnam as an Emerging Country, *Journal of Strategic Management Studies*, vol.7, No.1, May, 2015, p.11-17 査読なし

丹沢安治 (2014) 「日中間ソフトウェア・オフショア開発における重層的取引構造の共進化」『日中オフショアビジネスの展開』丹沢安治編、同友館、2014年2月、pp.3-32 査読なし

丹沢安治/潘若衛/室勝弘(2014)「ソフトウェア開発におけるデュアルショアモデルの成立」『日中オフショアビジネスの展開』丹沢安治編、同友館、2014年2月、pp.59-79、査読なし

丹沢安治 (2014) 「経営学における新制

度派経済学の展開とその方法論的含意『経営学の再生』経営学史学会編、文眞堂、2014年5月、pp.65-78、査読なし

丹沢安治(2013)「ゲーテンベルク学派の新制度派経済学に基づく組織論『ゲーテンベルク』経営学史学会監修、海道ノブチカ編著、文眞堂、2013年5月、pp.148-171、査読なし

〔学会発表〕(計 3件)

丹沢安治/手塚公登/安田洋史/高橋浩(2015)「新制度派経済学の最近の現状」経営情報学会全国大会、2015年5月31日

丹沢安治(2014)『Business Strategies in Vietnam as an Emerging Country: Transformation from a Production Base to Market Location Type Supply Base』(国際戦略経営研究会統一論題報告 2014年9月)

丹沢安治(2013)「経済学に対する経営学の貢献 - 経営学における新制度派経済学の展開とその方法論的含意」経営学史学会第21回全国大会統一論題報告

〔図書〕(計 1件)

丹沢安治編著(2014)『日中オフショアビジネスの展開』同友館、2014年2月、330ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丹沢 安治・中央大学・戦略経営研究科・教授(Tanzawa Yasuharu)

研究者番号：00146953

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

中島 正人・大東文化大学・経済学部・教授
(Nakajima Masato)

研究者番号：60207793

北島 啓嗣・福井県立大学・経済学部・教授
(Kitajima Hirotsugu)

研究者番号：60398980

馬場 杉夫・専修大学・経営学部・教授
(Baba Sugio)

研究者番号：50276664

大野 富彦・群馬大学・社会情報学部・准教授

(Ohno Tomihiko)

研究者番号：20531924

間嶋 崇・専修大学・経営学部・准教授
(Majima Takashi)

研究者番号：20352015